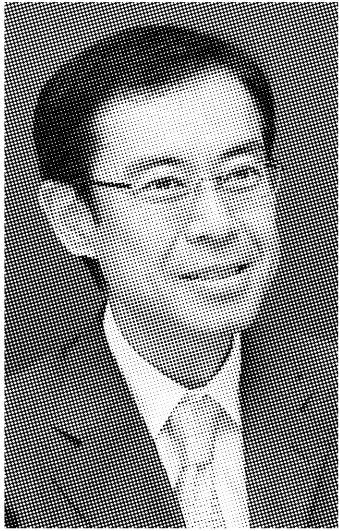


アビタス社長 三輪 豊明氏に聞く



国際会計基準（IFRS）が早ければ2015年にも日本でも義務化の見通しとなったことで、上場企業が対応を迫られている。資格取得の学校運営のアビタス（東京都渋谷区）は、旭硝子や出光興産など15社と組み、事業会社では初の「IFRSコンソーシアム」を発足。実務支援に乗り出した。自身も米国公認会計士である三輪豊明社長に準備のポイントを聞いた。

（神崎明子）

IFRS対応急げ

国際会計基準

15年または16年には義務化されるIFRSをにらみ、上場企業がいま、なすべきことは、「IFRS適用によつて、自社の業績にどの程度の影響があるか分析することが第一歩。会計ルールそのものが大きく変わるインパクトは、内部統制報告制度導入の際の比ではない。準備に最低3年は必要だ。逆算すれば11年、遅くとも12年にはプロジェクトを走らせ

……
みわ・とよあき 88年（昭63）東北大経卒。大和証券、ユニデンを経て95年U.S.エデュケーションネットワーク（現アビタス）を設立。東京都出身、48歳。

準備に3年、影響分析を

なければならぬ」

「自国の基準を新基準に近づける」コンパジェンスの中で、関係者が特に懸念している項目や、混乱が予想されるテーマは。

「現時点で企業の関心事は、収益認識の変更にシステム投資に集まっている印象。ただ、IFRSそのものは議論の最中で、11年6月をめどに『次世代IFRS』ともいえる新ルールが明らかになる見通し。日本基準とIFRSとの相違に戸惑うばかりなく、国際議論の動向にも目を凝らす必要がある」

「原則主義の理念に反して、11年6月をめどに『次世代IFRS』ともいえる新ルールが明らかになる見通し。日本基準とIFRSとの相違に戸惑うばかりなく、国際議論の動向にも目を凝らす必要がある」

「先行する欧州連合（EU）の企業を参考にするとともに、業界もしくは業界横断的に情報共有することで、効率的な実務対応が可能だ」

「EU企業の適用状況を見ると産業分野によって特徴がある。業界により対応の差があってもおかしい話ではない」

「業界標準を作ること」

「業界標準を作ること」

「業界標準を作ること」

「業界標準を作ること」

「業界標準を作ること」

「業界標準を作ること」